**平成31年度　國學院大學免許状更新講習受講申込書(たまプラーザキャンパス用)**

**〔受講者本人記入欄〕　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年号は和暦で記入してください**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| フリガナ  氏　名 |  | | 申込印 |  | 生年月日 | | 年　　月　　日 | | | （顔写真）  縦36～40  横24～30  mm |
|  | |
| 連絡先 | （〒　　　－　　　　　） | | | | | | | | |
| （ＴＥＬ）　　　　－　　　　－　　　　　（携帯）　　　　－　　　　－ | | | | | | | | |
| 本学卒業生記入欄 | 年3月（卒業期　　　期）　　　　　　　学部　　　　　　学科  幼 | | | | | | | | 年3月　國學院大學  幼児教育専門学校 | |
| 受講対象者の区分  ※①～⑤の中から該当する区分に記入してください。 | ①幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校・幼保連携型認定こども園に勤務している教育職員・教育の職にある者 | （勤務校(園)）※正式名称をご記入ください。 | | | | | | | | |
| （職名）※該当職を○で囲んでください。  校長(園長)　　副校長(副園長)　　教頭　　主幹教諭　　指導教諭　　教諭　　助教諭　　講師  養護教諭　　　養護助教諭　　栄養教諭　 主幹保育教諭　　指導保育教諭　　保育教諭  助保育教諭　　実習助手　　　寄宿舎指導員　　　学校栄養職員　　　養護職員 | | | | | | | | |
| ②教員採用内定者／教員として任命又は雇用される(見込みのある)者 | （任命・雇用する(見込みのある)任命権者・学校法人・国立大学法人等勤務先） | | | | | | | | |
| ③教員勤務経験者 | （任命・雇用していた任命権者・学校法人・国立大学法人等元勤務先） | | | | | | | | |
| ④認定こども園及び認可保育所の保育士／幼稚園と同一の設置者が設置する認可外保育施設に勤務する保育士 | | | | | （勤務先） | | | | |
| ⑤その他 | （勤務先） | | | | | | （職名） | | |

○ 所持する免許状について記入してください。記入の方法は｢A.所持する免許状の欄の書き方について｣を確認ください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 免許状の種類 | 教科・特別支援教育領域等 | 授与年月日 | 有効期間の満了の日※ |
|  |  | 昭和・平成　　年　月　日 | 年　月　日 |
|  |  | 昭和・平成　　年　月　日 | 年　月　日 |
|  |  | 昭和・平成　　年　月　日 | 年　月　日 |

※新免許状所持者のみ免許状に記載された日付を記入してください。

所持する免許状が上記以外にある場合、それらの免許状について、別紙に記入し添付してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 修了確認期限（旧免許状所持者） | 年　　 月　 　日 |
| 有効期間の満了の年月日（新免許状所持者） | 年　　 月　 　日 |

○ 受講希望講習について記入してください。※「B.免許状更新講習規則の一部改正に伴う確認事項について」を確認ください。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 領　　域 | 受講希望に○をいれてください | 講習の名称 | | | | 開　設　日 |
| 必修領域講習 |  | 【必修】今求められる教育のあり方と支援 | | | | 8月5日～8月6日 |
| 選択必修領域講習 | 【選択必修】国内外の教育事情とその変化 | | | |
| 選択領域講習 |  | 【選択】教員力の資質向上のための講習 | | | | 8月7日～8月9日 |
|  | 7日午前 |  | 7日午後 |  |
| （希望する時間割番号を  ６つ記入する） | 8日午前 |  | 8日午後 |  |
| 9日午前 |  | 9日午後 |  |

○ 障害を有している方で、希望する配慮・支援内容について記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 障害の種類・程度・症状等 |  |
| 希望する配慮・支援内容 |  |

**〔証明者記入欄〕**※校長等により受講対象者であることの証明を受けてください。証明の方法は「D.受講対象者の照明方法について」を確認ください。

（証明書類の添付でも可）

**上記記載の者は、教育職員免許法第９条の３第３項又は免許状更新講習規則第９条に規定する受講対象者であることを証明する**。

　　年　　月　　日　　　 　証　明　者　名

（機関名・役職名）

（氏　　　　　名）

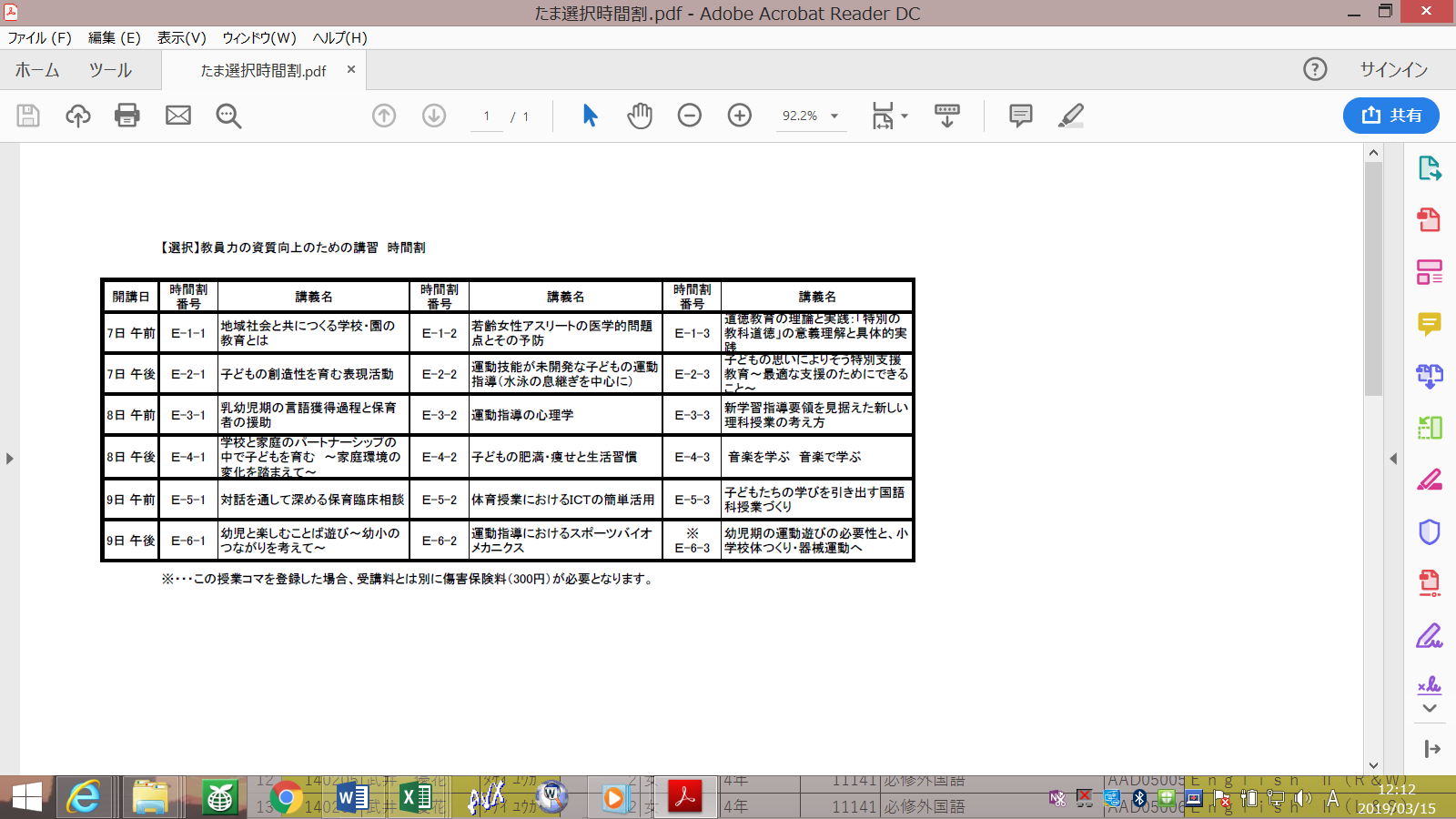
　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

証明書氏名欄には、証明者の肩書もご記入ください。証明者の捺印は、公印をお願いいたします。

※この確認事項は申込書類には含まれませんので、送付不要です。 　確認事項１

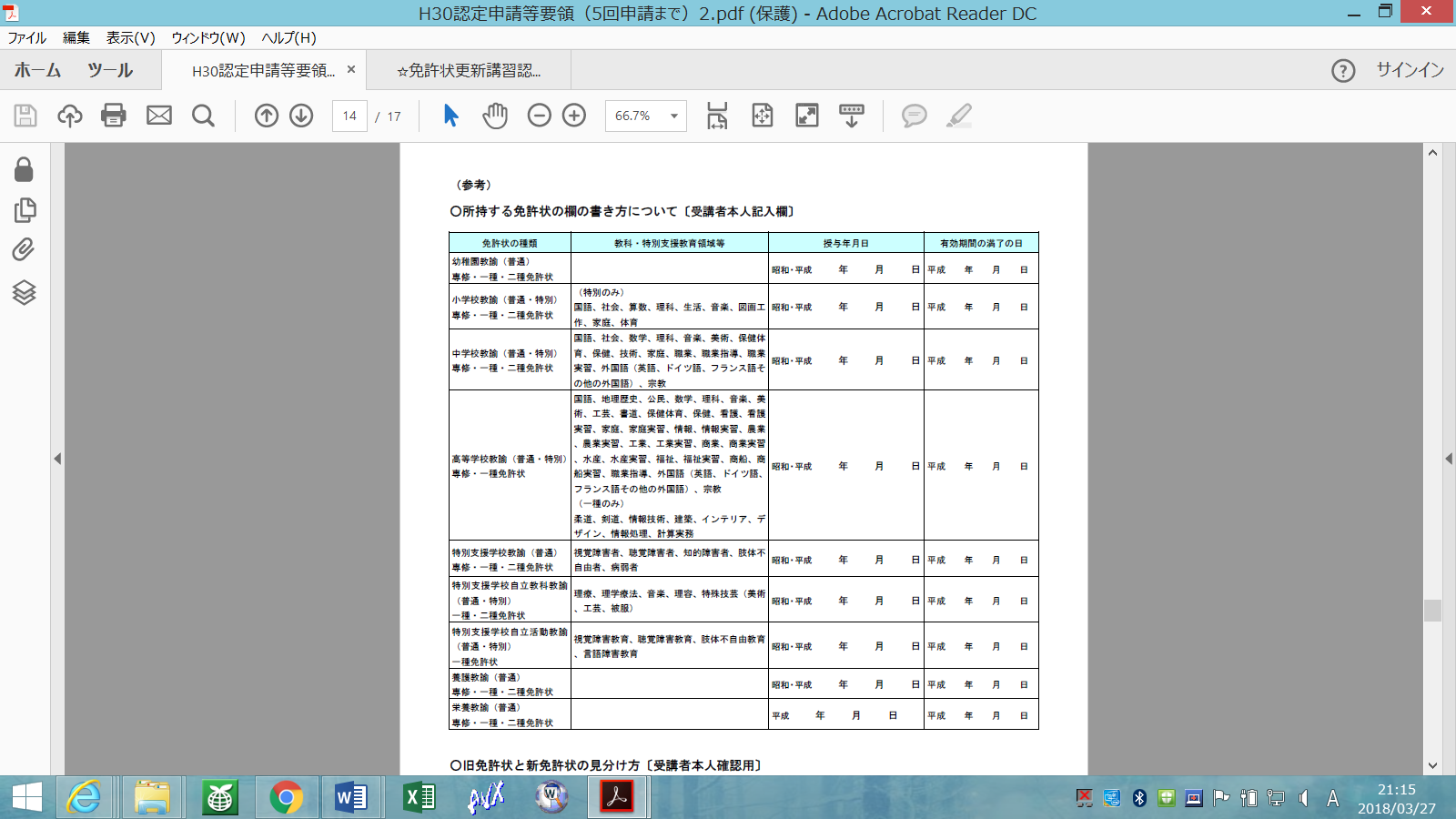
**受講申込書作成にあたっての確認事項**

**A【選択】教員力の資質向上のための講習　時間割**



※印のこの授業コマを登録した場合、受講料とは別に傷害保険料（300円）が必要となります。

**B.所持する免許状の欄の書き方について〔受講者本人記入欄〕**



○旧免許状と新免許状の見分け方〔受講者本人確認用〕

＜旧免許状＞

平成２１年３月３１日まで（教員免許更新制が導入される前まで）に授与された教員免許状のこと。有効期限として、生年月日等によって「最初の修了確認期限」が割り振られています。ただし、既に修了確認、延期又は免除等の手続きを行ったことがある場合、その際に発行された「更新講習修了確認証明書」等に記載された「次の修了確認期限」が現在の修了確認期限となります。

＜新免許状＞

平成２１年４月１日以降（教員免許更新制の導入後）に初めて授与された教員免許状のこと。有効期限として、教員免許状自体に「有効期間の満了の日」が記載されています。「有効期間の満了の日」が異なる複数の新免許状を所持する場合、すべての免許状の有効期間は、最も遅

い「有効期間の満了の日」に自動的に統一されます。

※もともと旧免許状を所持している場合は、平成２１年４月１日以降に新しく教員免許状を授与された場合でも、その教員免許状は新免許状ではなく、旧免許状として授与されます。旧免許状と新免許状を両方持つ、ということはありません。

※免許状更新講習は、旧免許状所持者の修了確認期限又は新免許状の有効期間の満了の日（複数の新免許状を所持する場合は最も遅い日に統一された日）の２年２ヶ月前から受講を開始することができます。それより前に受講することはできませんので、お間違えのないよう十分御確認ください。

**C.** **受講対象者の証明方法について〔証明者記入様式〕**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 受講対象者の区分 | | | 証明の方法（※注1） |
| 教育職員・  教育の職 | 教育職員（主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭、主幹保育教諭、指導保育教諭、保育教諭、助保育教諭、講師） （免許法第９条の３Ⅲ①）  校長(園長）、副校長（副園長）、教頭、実習助手、寄宿舎指導員、学校栄養職員、養護職員 （免許状更新講習規則第９条Ⅰ①） | 公立学校 | 校長の証明 ※校長本人の場合は教育委員会 |
| 国立学校 | 校長の証明 ※校長本人の場合は法人の長 |
| 私立学校 | 校長の証明 ※校長本人の場合は法人の長 |
| 共同調理場に勤務する学校栄養職員 | 場長の証明 ※場長本人の場合は教育委員会 |
| 指導主事、社会教育主事その他教育委員会において学校教育又は社会教育に関する専門的事項の指導等に関する事務に従事している者（免許状更新講習規則第９条Ⅰ②） | | 任命権者の証明 |
| 国・地方公共団体の職員等で、上記の者に準ずる者として免許管理者が定める者（免許状更新講習規則第９条Ⅰ③） | | 任命権者又は雇用者の証明 |
| その他文部科学大臣が定める者（免許状更新講習規則第９条Ⅰ④） | | その者の任命権者・雇用者の証明 |
| 教員採用内定者・  教員採用内定者に準ずる者 | 教員採用内定者（免許法第９条の３Ⅲ②） | | 任用又は雇用予定の者の証明 |
| 教員勤務経験者（免許状更新講習規則第９条Ⅱ①） | | 任用又は雇用していた者の証明 |
| 認定こども園及び認可保育所の保育士（※注2）  （免許状更新講習規則第９条Ⅱ②） | | 当該施設の長の証明 |
| 幼稚園と同一の設置者が設置する認可外保育施設に勤務する保育士  （免許状更新講習規則第９条Ⅱ②） | | 当該施設の設置者の証明 |
| 教育職員となることが見込まれる者（臨時任用リスト搭載者等）（免許状更新講習規則第９条Ⅱ③） | | 任用又は雇用する可能性がある者の証明 |

（※注）証明者については例示であり、受講申し込みを行う者の任命権者が定めた者による証明であれば差し支えない。

（例えば、現職の公立学校教諭の証明者が校長ではなく教育委員会の教育事務所長であった場合など。）